令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	30	主要な取り組み	―							
小事業	29	いじめ対策事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	学校のいじめは深刻な問題である。いじめは被害者にとって身体的、精神的な苦痛をもたらし、学業や社会的な関係に悪影響を及ぼす可能性がある。 子ども達の指導にあたるために、担任の見立てだけではなく、客観的指標を活用した指導が必要となってきている。 また、学校だけでは解決できない事案が増えており、専門的な知見が必要となってきている。
対　象	市内小中学校の児童生徒（小学校３年生～中学校３年生）　・市内小中学校　・教育委員会
目　的	・いじめ（不登校）の未然防止・早期発見　・いじめ（不登校）撲滅の意識向上・自治的な取り組み ・いじめ（不登校）問題の早期対応・学校や教育委員会の業務等における法律相談を行い、問題の早期解決の道筋をつけ教職員の負担軽減及び児童生徒の平穏や学校生活を図る
概　要	本事業は、フロム０歳プラン２「学校が楽しい!」に向けて、いじめを撲滅し、すべての児童生徒が、自己有用感をもち、生き生きと生活できるためのものである。 ・質問紙アンケートによるいじめ（不登校）の未然防止・早期発見・生徒指導 ・「いじめ撲滅宣言」に基づく各校の取組の充実・交流等 ・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示による啓発 ・いじめ防止対策審議会の充実 ・市内小中学校の児童生徒に関わる法律相談（外部からの質問や意見に対する法律相談や職員研修を含む）

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,917	4,091	4,854	5,920	4,707
	決算額	3,514	3,599	4,225	5,490	4,457
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		500 / 100				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ハイパーＱＵを活用した各校での職員研修の実施回数、いじめ防止対策審議会の実施回数の合計値	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	5	5	5	5	5

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
いじめ防止対策推進法第２８条第１項に規定する「重大事態」の発生件数	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	2	1

実績

実　績	・ハイパーＱＵ活用に係る校内職員研修を実施（年３回） ・いじめ防止対策審議会の実施。（年２回） ・生活習慣及び教育相談アンケートを活用した相談活動の実施 ・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示 ・市内小中学校の児童生徒に関わるスクールロイヤーへの法律相談 ・すべての小中学校において、ＳＯＳの出し方・受け止め方教育の実施
効　果	児童生徒の満足感や意欲、学級集団の風土を把握することで、不登校やいじめ、学級崩壊などの問題の早期発見・予防に効果があった。自己肯定感が低くなっている児童生徒を把握し、教師が声かけ等対応することができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	ハイパーＱＵ活用に係る校内職員研修では外部有識者を招聘し専門的な知識・指導技術の向上に努めた（５校）。また、いじめ防止対策審議会では本市の現状を踏まえた方向性を確認することができた。 児童生徒が困りごとや不安がある時に一人で抱え込むことなく、身近な大人や教職員に相談できる力を身につけることが、いじめの未然防止や早期対応につながっていくため、R7年度以降の指標を変更する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	いじめ防止対策推進法第２８条第１項に規定する「重大事態」事案が発生した。重大事態が発生した原因として、児童生徒がつらい思いをした時にすぐに相談することができず、初期対応が遅れたことが考えられる。 児童生徒が困りごとや不安がある時に一人で抱え込むことなく、身近な大人や教職員に相談できる力を身につけることが、いじめの未然防止や早期対応につながっていく。結果、認知したいじめの解消につながっていくと考えるためR7年度以降の指標を変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	児童生徒が困りごとや不安がある時に一人で抱え込むことなく、身近な大人や教職員に相談できるよう「SOSの出し方・受け止め方に関する教育」を推進する。また、1人1台端末等を活用して、日常的に心や体調の変化を可視化し、早期発見・早期対応できる環境を整備していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	09	教育費	01	教育総務費	03	教育センター費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	30	主要な取り組み	―							
小事業	37	教育センター研修事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	・教職員の資質および指導力の向上を目的とした事業である。教員免許更新制度が廃止されたことで、国や県において教職員研修の充実が進められている。市の教育機関としてどこまで研修に関わるかによって事業内容も大きく変化することになる。 ・学校現場においても、教職員の指導力向上に資する研修の充実が求められている。しかしながら、教職員の負担は減るどころか増加しているのが現状である。特に、現場を離れて研修に参加することがさらなる負担増につながる場合もあるため、夏季休業中の実施やオンラインでの研修など、実施方法を工夫する必要がある。
対　象	市内小中学校および組合立双葉中学校の教職員
目　的	・教職員の資質および指導力の向上 ・今日的な教育課題に対応した指導、および個に応じた学習指導の改善
概　要	本事業は、フロム0歳プラン２の３本柱の１つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質向上をねらうものである。 ・学校現場における教育実践に生かせる研修の実施 ・今日的な教育課題に対応した研修、個に応じた学習指導の研修の実施 ・経験年数や職務に応じた研修の実施

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	639	367	443	373	546
	決算額	275	246	195	201	384
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		81 / 75				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
センター主催研修（職務研修、夏期研修、課題研修）計２６講座以上	目標値	30	36	36	26	26
	実績値	21	24	28	28	27

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
センター主催研修等の参加人数（延べ人数）	目標値	1,000	1,000	1,000	500	500
	実績値	502	634	399	458	526

実績

実　績	・管理職研修をはじめ、経験年数や職務に応じた研修を実施した。 ・経年研修及び職務研修の対象者は悉皆研修とし、さらに個々の希望に応じて参加できるよう開催時期や方法を工夫した。 管理職研修：３回、職務研修：７回、初任者研修３回 ヤング研修：２回、課題研修：７回、夏期研修：５回 （研修の重複あり）
効　果	職務や経験年数、学校現場のニーズに応じた研修を多く設定したことで、参加者数が増えた。また、研修を通して学んだことをもとに、その後の教育実践につなげたいという意欲を高めることができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	職務や経験年数、学校現場のニーズに応じた研修を多く設定できたが、ミドルリーダー層に対する研修が実施できていない。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	基本的に参集型による研修を実施した。課題研修や研修講座を夏休み期間中に設定し、職務に応じた内容に対しては悉皆の研修としたほか、学びの意欲がある教員に対して希望制としたこと、また学校現場のニーズに応じた研修を設定したことで、参加者数が増えた。 令和７年度から、第3次教育振興基本計画に則った活動指標（KPI分析）に変更する
実績からR07年度の事業の方向性	職務に応じた研修については回数を増やして、さらに校内での指導性の発揮に資する。 ミドルリーダー研修の実施を計画するとともに、夏期研修講座の開設数および内容の一層の充実に努める。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	30	主要な取り組み	―							
小事業	38	教職員研修事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	子ども達の学力向上のためには、今日的課題となっている教育（アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等）の在り方について学び、教職員自身の資質向上を図る必要性がある。
対　象	小中学校の教職員
目　的	アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等、今日的課題となっている教育の在り方について学び、教職員の資質向上を図る
概　要	本事業は、フロム0歳プラン２の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教職員の資質向上のための研修の充実を図るものである。 ・各小中学校の代表教職員が、先進的に研究を進めている学校を訪問し研修する。 ・公開授業の参観、研究発表会や分科会への参加により、効果的な研究の在り方や指導方法を学ぶ。 ・研修した教職員が学んだ内容を学校で伝達し、全職員でより効果的な指導法を実践できるようにする。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	429	385	385	385	385
	決算額	0	0	0	0	256
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		5 / 15				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
本事業を活用した学校数	目標値	11	11	11	11	11
	実績値	0	0	0	0	6

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
本研修の還元による教職員の資質向上。研修内容の自校職員への伝達実施率（%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	0	0	0	0	100

実績

実　績	６校が本事業を活用して研修を実施した。 ・加茂野小学校：兵庫教育大学付属小学校 ・伊深小学校：大阪教育大学付属天王寺小学校 ・古井小学校、太田小学校：筑波大学付属小学校 ・三和小学校：京都府京都市立葵小学校 ・東中学校：長野県須坂市立東中学校
効　果	県内外で先導的・先進的に研究実践を推進している学校に訪問し、学習指導、生徒指導、特別支援教育及びＩＣＴ活用指導等に係る専門的な知識・指導技術を学ぶとともに、その学びを所属学校等で幅広く共有することにより、教職員全体の資質向上を図ることができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	教員が研修に参加するには学校を離れても影響がでない体制をつくる必要がある。令和５年度は、人材確保や配置に課題があったが、令和６年度は改善して学校を離れて校外で研修できる体制ができたため６校参加できた。まだ半数の学校には課題が残っていると考えられるため目標値には届かなかった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	本事業を活用した学校では、研究推進委員会や現職研修会等を通じて、訪問学校で学んだ効果のある指導方法等について、他教職員に報告した。加えて、所属学校の研究方法等を見直し、改善充実した。 なお、令和７年度から、第３次教育振興基本計画に則ったＫＰＩに変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	第３次教育振興基本計画に掲げる具体的施策「主体的・対話的で深い学びの実現に向けて指導改善」に向けて、本事業の積極的な活用を促すとともに、Ｆ０公表会や市教科等研究会等を通じて、市内すべての学校で幅広く共有できるよう改善充実していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	09	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	30	主要な取り組み	―							
小事業	40	地域・家庭教育推進事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	子どもを育てることは、学校のみでも、家庭のみでもなく、地域を含めた全体で育てることが重要であるが、孤立してしまう親や子育てに悩む家庭は多い。親にとっても学ぶ機会が必要となる。
対　象	・市地区連合ＰＴＡ・・・単位ＰＴＡの会員 ・家庭教育学級生・・・各学校の参加希望者
目　的	小中学校におけるＰＴＡ活動を通して、社会教育、家庭教育と学校教育との連携の深化
概　要	本事業は、フロム0歳プラン２の３本柱の１つ「面による指導」の具現に向けて、ＰＴＡ活動や家庭教育の充実を図り、保護者や地域と連携した教育の推進を図るものである。 ・市連合ＰＴＡの活動の一層の充実 ・小中学校家庭教育学級の活動の一層の充実

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	358	358	358	358	358
	決算額	358	358	358	358	358
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		0 / 80				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
家庭教育学級の参加率（県目標30%を上回る）（%）	目標値	40	40	40	40	40
	実績値	89	86	86	79	67

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ＰＴＡ総会参加率（%）	目標値	70	70	70	70	70
	実績値	0	100	100	70	75

実績

実　績	・参集型（学校で行う） 情報モラル研修、給食センター視察と試食会、命の講演会等 ・在宅型（家庭で行う） １家庭１ボランティア、話そう、語ろう我が家の約束運動、親子読書等
効　果	参集型は、親どうし顔なじみになれ、交流を生む。何かあった時に、直接学校に伝えるのではなく、親どうしで解決を図ることが可能。在宅型は、親子の会話や感動の共有体験が可能。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	在宅型が増え、参集型の参加者数が減少しつつある。共働きが普通の状況下において、参加すればよいことはわかっていても、なかなか参加できない現実がある。その中で、これだけ参加できていることは、各校の努力の成果であると考えられる。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	PTA活動と地域学校協働活動の境目がなくなりつつある。マンパワーの必要な時に募集をかけ、日常的に親だけではなく地域住民が学校に入るようになっている。また、工夫した家庭教育学級が展開されていることから、PTA総会への参加率は微増している。
実績からR07年度の事業の方向性	PTA活動の中核に家庭教育学級を据えて、家庭教育の充実を通して、望ましい親子関係の構築を目指す。市連合PTA理事会では、家庭教育学級のあり方について検討する。忙しい保護者でも参加しやすい活動の提案等を通して、家庭教育学級を通して保護者関係を構築することの意義を再確認して市内の小学校への実践を充実させる。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	09	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	30	主要な取り組み	―							
小事業	44	学校運営協議会事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	変化の激しいこれからの時代を子どもたちが生き抜いていくためには，学びを学校だけで完結するのではなく，社会総がかりで子育てにあたり，社会と連携し，協働できる教育課程を構築する必要がある。そのために，この地域に必要なよりよい学校とは何かを学校，地域，家庭で継続的に考えていく仕組みが必要であったことがこの事業実施の背景に存在している。
対　象	子ども・保護者、学校、地域
目　的	地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する ・これからの時代を生きる力の育成（学校だけでは得られない知識・経験・能力） ・地域住民が自ら地域を創っていくという「主体的な意識」への転換
概　要	地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		540	1,837	1,859	1,859
	決算額		274	960	875	950
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		0 / 500				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
学校運営協議会が主体となる事業が実施できている学校の割合	目標値				50	70
	実績値				30	45

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
学校運営協議会で熟議ができていることを委員自らが認識している割合	目標値				50	70
	実績値				40	64

実績

実　績	・市内すべての学校で最低３回は実施した。 ・学校運営協議会での熟議により、学校地域協働活動についての共通理解が進み、推進体制の整備を進めた。1校に地域学校協働活動推進員を配置した。そこで、地域ボランティアスタッフを募り、調理実習の支援や栽培作業の支援、地域についての興味や関心を引き出す取組の実施を進めた。
効　果	・市内5校で授業支援ボランティア等が実施された。 ・地域と一体となった活動が活発に行われるようになってきた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	・学校管理職や地域学校協働活動推進員により、日常的に授業支援をすることのよさが周知され、徐々に活動の広がりが見られるようになってきた。 ・参加意思の有無を確認するために個人の携帯電話を使用しなければならない点がこの活動の広がりの阻害要因となっている。 令和7年度からはさらにステップアップした指標にするため指標を変更する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	学校運営協議会は、地域学校協働本部の機能をもっていることに対する理解に欠ける部分があり、学校運営に関する話し合いに終始する場合がある。 令和7年度からはさらにステップアップした指標にするため指標を変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	地域の実情に応じた活動を推進するとともに、地域住民に対し、ボランティア募集をかけていく。この役目を地域学校協働本部（学校運営協議会）が担っていくようにする。 ・大規模小学校では、日常的な授業支援ボランティアを推進 ・小規模小学校では、地域と一体となった活動を推進 ・中学校では、マンパワーが必要となる事業を推進